



2026年9月4日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

ドル円は一時155円台前半まで円高が進行～その背景と今後の展望

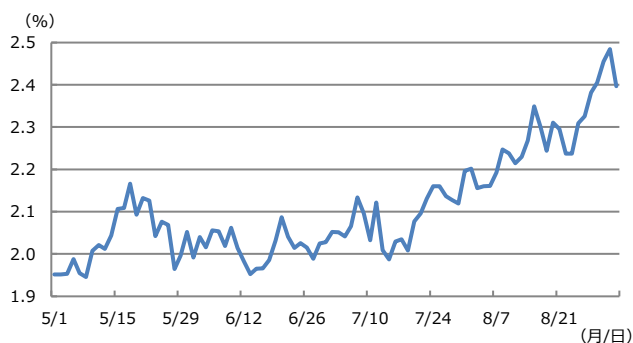
- 急速なドル安・円高進行の背景は日米金融当局者の発言に起因する日銀利上げ観測の高まり。
- ベッセント、片山、植田発言で円安是正の思惑、高田発言やGPIFの報道もドル安・円高要因に。
- 市場のターミナルレート予想は行き過ぎでドル円は155円がサポートか、ただ割り込み時は要注意。

急速なドル安・円高進行の背景は日米金融当局者の発言に起因する日銀利上げ観測の高まり

足元の外国為替市場ではドル安・円高が急速に進んでおり、ドル円は9月3日に一時1ドル＝155円30銭水準をつけました。今回のレポートでは、ドル安・円高進行の背景と、今後のドル円相場の展開について考えます。まず、ドル安・円高が進んだ背景には、日米金融当局者の発言に起因する日銀の利上げ観測の高まりがあると思われる、以下、主な発言について確認していきます。

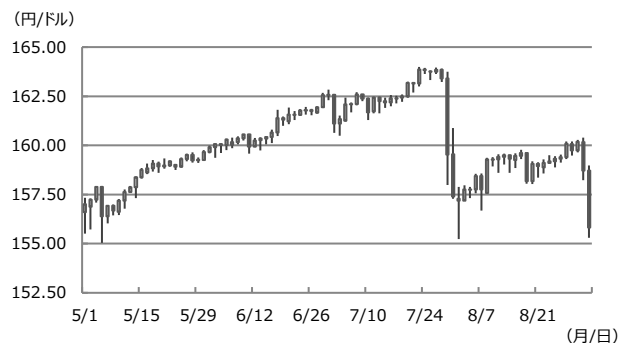
市場で特に注目されたのはベッセント米財務長官の発言です。ベッセント氏は日銀の植田和男総裁との会談（8月30日）で、「円的大幅な過小評価に対処するため、日本が断固とした市場・金融政策上の措置を講じることが強く支持する」と語っていたことが明らかになりました（9月1日に米財務省が公表）。また、ベッセント氏は8月31日、米CNBCのインタビューで「日本政府や日銀が円高につながる措置を講じると信じている」と述べました。

【図表1：OIS市場の2年先1年金利】



(注) データは2026年5月1日から9月3日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル円レートの推移】



(注) データは2026年5月1日から9月3日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ベッセント、片山、植田発言で円安是正の思惑、高田発言やGPIFの報道もドル安・円高要因に

ベッセント氏は8月31日に片山さつき財務相とも会談し、20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議の閉幕後の記者会見では、「日本に（財政拡張と金融緩和に前向きな）リフレ政策をやめるべきだと伝えた」と明かしました。日本側は片山氏が8月31日、秩序だった円相場は世界の金融市場の安定に不可欠である点をベッセント氏と確認したと述べ、植田氏は9月1日、利上げを巡り、次回を含め毎会合でしっかり議論したいと語りました。

これら一連の発言が、市場の円安是正の思惑を強めたと推測されます。また、日銀の高田創審議委員が9月2日、利上げペースと幅について機動的な対応が必要との考えを示したことで、日銀の利上げ加速の見方が広がり、米ブルームバーグ通信が9月3日、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が8月21日に経営委員会を開いていたと報じたことで、円資産の配分引き上げの観測が浮上し、それぞれドル安・円高要因になったと思われる。

市場のターミナルレート予想は行き過ぎでドル円は155円がサポートか、ただ割り込み時は要注意

日銀の9月利上げはすでに織り込まれている状況を踏まえると、市場の関心はターミナルレート（利上げの最終到達点）にあると考えられます。ターミナルレートの「代理指標」の1つとして参照されるのが、翌日物金利スワップ（OIS）市場の「2年先1年」金利であり、直近では2.4%台に達していることから、25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）の利上げ6回の織り込みをうかがう状況となっています（図表1）。

日銀が物価抑制のため適切なタイミングで利上げを行うとの見方が市場に浸透すれば、一定の円安抑制効果は期待できると考えます。ただ、弊社のターミナルレートの想定（1.75%）を踏まえると、2年先1年金利の水準は行き過ぎの印象です。ドル円は5月以降、155円が強いサポートラインになっており（図表2）、ドル安・円高はこの辺りで一服しやすいと思われますが、155円を割り込むとドル安・円高が加速する恐れもあり注意が必要です。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会